



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 関電工

上場取引所 東

コード番号 1942 URL <https://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 仲摩 俊男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 秀則

TEL (03)5476-2111

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	108,077		6,967	4.4	7,475	3.2	4,764	3.3
2021年3月期第1四半期	120,435	4.8	6,676	4.9	7,241	3.3	4,613	3.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,500百万円 (27.8%) 2021年3月期第1四半期 6,236百万円 (110.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.33	
2021年3月期第1四半期	22.59	20.74

(注) 当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2022年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)は当該基準適用後の金額となっております。また、当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、2022年3月期第1四半期における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	436,878	281,062	62.2
2021年3月期	456,999	279,459	59.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 271,884百万円 2021年3月期 270,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		14.00	28.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,000		12,500	7.1	12,900	8.3	7,600	14.0	37.21
通期	521,000		30,300	0.9	31,300	0.8	20,400	1.3	99.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、連結業績予想は当該基準適用後の金額となっております。また、当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	205,288,338 株	2021年3月期	205,288,338 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,030,794 株	2021年3月期	1,030,585 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	204,257,660 株	2021年3月期1Q	204,258,570 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	198,000	-	10,000	△9.3	10,600	△9.5	6,400	△17.2	31.33
通 期	452,000	-	24,800	0.3	26,000	0.3	17,600	0.4	86.17

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、個別業績予想は当該基準適用後の金額となっております。また、当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. 【参考】四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(連結業績)

完成工事高	1,080億7千7百万円	(前年同四半期比	—)
営業利益	69億6千7百万円	(前年同四半期比	104.4%)
経常利益	74億7千5百万円	(前年同四半期比	103.2%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	47億6千4百万円	(前年同四半期比	103.3%)

(個別業績)

新規受注高	1,212億3千9百万円	(前年同四半期比	—)
完成工事高	925億9千2百万円	(前年同四半期比	—)
営業利益	57億6千1百万円	(前年同四半期比	102.7%)
経常利益	63億5千5百万円	(前年同四半期比	101.8%)
四半期純利益	42億9千2百万円	(前年同四半期比	103.1%)

※当社は2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当第1四半期の業績は当該基準適用後の金額となっております。

また、当該基準の適用により、新規受注高及び完成工事高に影響が生じるため、前年同四半期比は記載しておりません。当該基準を適用した場合、新規受注高及び完成工事高が減少することとなりますが、利益面に対する影響はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産の状況

・総資産	4,368億7千8百万円	(対前期末比	95.6%)
・純資産	2,810億6千2百万円	(対前期末比	100.6%)
・自己資本比率	62.2%	(対前期末比	3.1ポイント増)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ201億2千1百万円減少し、4,368億7千8百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金預金が121億6千3百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が463億9千8百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ185億4百万円減少しました。

固定資産は、主に有形固定資産が10億4千1百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ16億1千7百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が246億4千1百万円減少したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ208億4千1百万円減少しました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が7億4千7百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ217億2千3百万円減少し、1,558億1千6百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が19億4百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加し、2,810億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績及び個別業績ともに2021年4月28日発表の予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,478	70,642
受取手形・完成工事未収入金等	192,200	145,802
有価証券	5,007	12,005
未成工事支出金	11,116	10,796
その他	12,287	21,286
貸倒引当金	△544	△490
流動資産合計	278,545	260,041
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,042	60,057
その他(純額)	51,558	50,501
有形固定資産合計	111,601	110,559
無形固定資産		
無形固定資産	5,804	5,621
投資その他の資産		
投資有価証券	46,975	46,557
その他	15,395	15,402
貸倒引当金	△1,322	△1,304
投資その他の資産合計	61,048	60,655
固定資産合計	178,453	176,836
資産合計	456,999	436,878

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,832	64,191
短期借入金	7,402	10,592
未払法人税等	3,976	2,429
未成工事受入金	12,644	14,295
工事損失引当金	5,546	5,268
その他の引当金	1,022	435
その他	25,528	26,897
流動負債合計	144,952	124,111
固定負債		
長期借入金	7,249	7,129
その他の引当金	479	451
退職給付に係る負債	15,836	15,088
その他	9,021	9,034
固定負債合計	32,586	31,704
負債合計	177,539	155,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,441	6,441
利益剰余金	242,999	244,904
自己株式	△588	△588
株主資本合計	259,118	261,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,681	14,392
繰延ヘッジ損益	△245	△264
土地再評価差額金	△5,247	△5,247
退職給付に係る調整累計額	2,110	1,981
その他の包括利益累計額合計	11,299	10,862
非支配株主持分	9,042	9,177
純資産合計	279,459	281,062
負債純資産合計	456,999	436,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	120,435	108,077
完成工事原価	108,171	94,945
完成工事総利益	12,263	13,131
販売費及び一般管理費	5,587	6,163
営業利益	6,676	6,967
営業外収益		
受取配当金	532	502
その他	110	88
営業外収益合計	643	591
営業外費用		
支払利息	52	51
その他	26	32
営業外費用合計	78	83
経常利益	7,241	7,475
特別損失		
固定資産除却損	37	25
投資有価証券評価損	—	11
新型コロナウイルス関連損失	194	—
特別損失合計	231	37
税金等調整前四半期純利益	7,009	7,438
法人税等	2,316	2,499
四半期純利益	4,693	4,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,613	4,764

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,693	4,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,514	△289
繰延ヘッジ損益	2	△18
退職給付に係る調整額	26	△129
その他の包括利益合計	1,543	△438
四半期包括利益	6,236	4,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,145	4,327
非支配株主に係る四半期包括利益	91	172

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（1）工事契約に係る収益認識

設備工事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、すべての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

（2）有償支給取引に係る収益認識

設備工事業における有償支給取引に係る収益について、従来は、顧客との請負契約金額の総額を収益として認識しておりましたが、有償支給材料の買戻し条件があるときや、有償支給材料を実質的に支配していない取引については、請負契約金額総額から有償支給材料代を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の完成工事高が9,861百万円減少しましたが、損益に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度期首までの累積的影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 【参考】四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,724	43,934
受取手形・完成工事未収入金	170,096	126,578
有価証券	5,007	12,005
未成工事支出金	7,804	7,268
その他	9,296	19,510
貸倒引当金	△366	△328
流動資産合計	230,563	208,969
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,921	54,921
その他(純額)	37,737	36,813
有形固定資産合計	92,658	91,734
無形固定資産	4,470	4,327
投資その他の資産		
投資有価証券	54,714	54,297
その他	14,427	14,457
貸倒引当金	△1,164	△1,162
投資その他の資産合計	67,977	67,592
固定資産合計	165,107	163,655
資産合計	395,671	372,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	81,727	56,898
短期借入金	6,050	7,350
未払法人税等	3,232	2,049
未成工事受入金	10,798	12,454
工事損失引当金	5,342	5,181
その他の引当金	226	106
その他	26,285	26,333
流動負債合計	133,663	110,373
固定負債		
退職給付引当金	14,721	13,886
その他	8,083	8,018
固定負債合計	22,804	21,904
負債合計	156,467	132,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,246	6,246
利益剰余金	213,913	215,345
自己株式	△588	△588
株主資本合計	229,836	231,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,613	14,325
土地再評価差額金	△5,247	△5,247
評価・換算差額等合計	9,366	9,078
純資産合計	239,203	240,347
負債純資産合計	395,671	372,624

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	105,955	92,592
完成工事原価	96,081	82,099
完成工事総利益	9,874	10,492
販売費及び一般管理費	4,264	4,731
営業利益	5,609	5,761
営業外収益		
受取配当金	564	533
その他	98	97
営業外収益合計	662	630
営業外費用		
支払利息	16	18
その他	13	17
営業外費用合計	29	35
経常利益	6,242	6,355
特別損失		
固定資産除却損	39	25
投資有価証券評価損	—	11
新型コロナウイルス関連損失	172	—
特別損失合計	211	37
税引前四半期純利益	6,030	6,318
法人税等	1,867	2,026
四半期純利益	4,163	4,292

(注) この四半期損益計算書は、法定開示のレビュー対象ではありませんが、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。